

「日・カリブ交流年2024」と カリブ諸国の今

日・カリコム関係 一次の10年に向けた 「日・カリブ交流年 2024」における連携強化



佐藤 慎市（外務省 中米カリブ課長兼カリブ室長）

日・カリブ交流年 2024

2024 年は、ペルーが APEC（アジア太平洋経済協力）、ブラジルが G20 の議長国を務めるなど、世界が中南米に注目する「中南米イヤー」である。その中でも、カリブ諸国との関係に目を向ければ、本年は、日・カリコム（カリブ共同体）事務レベル協議開始後 30 年目、日本とジャマイカ及びトリニダード・トバゴとの国交樹立 60 周年であることから、「日・カリブ交流年 2024（Japan-CARICOM Friendship Year 2024）」と定められ、日本とカリブとの外交を一層強化していく年と位置づけられている。



日・カリブ交流年 2024 ロゴマーク

10 年ぶり二度目となる「日・カリブ交流年」は、次の 10 年間に向けたカリコムとの協力関係を一層強化する年となる。そのスタートとして、2 月、現在カリコムのカリコム外交・共同体関係理事会会

議（COFCOR）議長国であるジャマイカのジョンソン＝スミス外務・貿易大臣が外務省賓客として訪日し、上川外務大臣との間で外相会談が行われた。また翌日には、「還暦」を迎えた両国関係を記念したレセプションも行われた。価値や原則の共有に裏打ちされた「J-J（ジャパニーズ・ジャマイカ）パートナーシップ」を一層強化していくべく、海洋分野での協力、そして、上川大臣が推進する WPS（女性・平和・安全保障）についても、女性外相同士での

議論を踏まえ、両国の協力の新たな章として加えることで一致した。ジャマイカは、ジョンソン＝スミス外相に加え、ホルネス下院議長やウェミス＝ゴーマン軍統合参謀本部長、更にはリチャーズ在京大使など、政府の重責を女性が担い、活躍する国である。ジェンダーギャップ指数は世界第 24 位（2023 年）であり、日本としても多くのことを学べると期待される。



写真 1 日・ジャマイカ外相会合。左からジョンソン＝スミス・ジャマイカ外相、上川外務大臣、リチャーズ駐日ジャマイカ大使（外務省提供）

続いて 3 月には、バーネット・カリコム事務局長が閣僚級招へいで訪日し、上川外務大臣や柘植外務副大臣と会談を行った。また同訪日の際には、日・カリブ交流年記念レセプションが開催され、日本国内のカリブや中南米関係者、さらには Juntos!! 若手外交官・行政官招へいスキームを通じてカリコム各国から訪日していたカリコム外交関係者 14 名も参加して、幅広い世代や分野を巻き込みながら、双方の交流が深まる機会となった。



写真2 日・カリブ交流年記念レセプション（2024年3月26日）
（外務省提供）

カリコム諸国の歴史

日本が重視するカリコムとはどのような地域枠組みなのか。改めてその概要を述べると、もともとカリコムは1973年にジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス及びガイアナの4か国で設立され、単一市場経済形成、加盟国間の外交政策の調整などを目的に政策協調を進めてきた。

現在はカリブ海に浮かぶ小島嶼国を主要メンバーとする14か国（アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ）及び英領モンセラットから構成されている。構成メンバーは、旧仏領のハイチ、旧蘭領のスリナムを除き、旧英領の国々・地域であり、これらの国々は英語を公用語とし、また政治制度もウェストミンスター制度の影響を受けている。

国際社会で大きな存在感を有するカリコム諸国

カリコムが国連加盟国の7%を占めていることは、国際場裡での協調行動を模索する上で重要な点だが、そうした数的存在感に加え、カリブ諸国の国際場裡における発言力の強さは、英語という事実上の「リング・フランカ」での効果的発信力という側面や、民主主義等、普遍的価値や原則を共有するなど、国際社会において広く共感を得る外交方針にも依るとも考えられる。その外交的存在感は、世界地図上での地理的存在感とはかけ離れて大きいということをしっかりと認識して、関係構築を進めていくことが重要であろう。

実際、カリブ諸国は、国際場裡において重要な責務を担い、活躍している。国連においては、セントビンセント及びグレナディーン諸島が2021年末まで国連安保理非常任理事国を務め、ガイアナが2024年から2年間同責務を担っている。昨年9月にはトリニダード・トバゴ出身のデニス・フランシス国連常駐代表が国連総会議長に就任し、本年2月には訪日し、上川外務大臣と会談を行った。

さらには、気候変動の分野では、モトリー・バルバドス首相が国際的議論において大きな存在感を示しており、小島嶼国を含む途上国の発展のための支援を盛り込んだ「ブリッジタウン・イニシアティブ」を発表し、国際開発銀行改革の一環として、国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）の活用等により、国際社会が新たな資金メカニズムを構築し、脆弱国を支援することを提唱している。更に、本年5月には、10年ぶりの小島嶼開発途上国（SIDS）国際会議がアンティグア・バーブーダで開催される予定である。このように、小島嶼国の脆弱性克服に向けた様々な国際的取組において、カリコム諸国のプレゼンスは益々高まっている。

昨今、国際社会においては分断や対立が進み、協調の姿勢がこれまで以上に必要となっている中で、日本と価値や原則を共有し、長年の信頼と友情に基づく関係を維持し、地球規模問題への対応において高い責任感を有するカリコム諸国との関係強化の重要性が高まっていることは自明と言えよう。

脆弱性の克服に向けて

カリコム諸国は比較所得水準が高い国が多い一方、ハリケーンによる甚大な被害を受けるなど、自然災害の脅威にさらされていることは、日本でもよく知られている。気候変動の影響もあり、近年ではサルガッサム海藻の大量来遊がカリブ諸国で深刻な問題となっており、海藻が海岸を埋め尽くすことにより水産業や観光業にとって深刻な影響を与えているなど、新たな問題も発生している。

14か国を個々に見ていくと、トリニダード・トバゴやジャマイカなど、域内では経済・人口規模が大きい国や、近年産油国としての重要性も高まっているガイアナなど、エネルギー分野で存在感を示す国が存在する。その一方で、最も人口の少ないセントクリストファー・ネービス（人口5万人程度）に代表されるように、カリコム諸国の多くは、その人口・経済規

模の小ささから生じる小島嶼国特有の脆弱性を抱えている。また、これらの国の多くは観光業を主要産業としていることから、コロナ禍で人の移動が停止したことによる経済的被害は甚大となり、カリコム諸国の脆弱性を改めて浮き彫りにしたといえよう。

日本とカリコム諸国との協力

既に述べたとおり、カリコム諸国は日本と価値と原則を共有し、国際場裡において日本の立場を理解・支持している。そして、島国が多く自然災害の影響を受けやすい等、日本と共通の課題に直面しており、環境・防災分野、そして気候変動分野においても日本の重要なパートナーでもある。

10年前の「日・カリブ交流年 2014」では、日・カリコム首脳会合や日・カリコム外相会合など、さまざまな重要な外交行事や文化交流行事などが行われた。特に、日・カリコム首脳会合では、①小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力、②交流と友好の絆の拡大と深化、③国際社会の諸課題の解決に向けた協力を発表し、これに基づいた外交を展開し、この10年で多くの実績を積んできた。「脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」として、防災支援、コロナ支援、所得水準の高い国に対しても一人当たりの所得によらない支援、各国の開発ニーズや負担能力に応じて必要な協力を行ってきた。そして「交流と友好の絆の拡大と深化」においては、JET プログラムという、海外の英語母語者を中心に日本で英語指導を行う事業を通じ、多くのカリブの先生が日本の学校で英語を教えている。こうした貢献は、日本の若者の国際化に欠かせないものとなってきた。加えて、2014年の安倍総理（当時）が中南米政策スピーチで発表した「3つの Juntos」に基づく「Juntos 招聘プログラム」も、市民レベルでの信頼や相互理解の強化において重要な役割を果たしてきた。

中南米外交イニシアティブでのカリコム諸国の位置づけ

本年2月、上川外務大臣は、就任後初の中南米訪問の締め括りとして、パナマで「中南米外交イニシアティブ」を発表した。これは、「3つの Juntos」等、これまでの日本の対中南米外交の理念や実績、培った信頼を基盤に、中南米諸国との対話を通じて、新たな連携を積み上げ、育てていくというイニシアティブである。「中南米イヤー」である本年1年をかけて、

中南米諸国とじっくりと対話を重ね、将来に向けて、このイニシアティブを育て、具体化させていく方針である。その際には、これまで対中南米外交の中核である二国間外交に加え、三角協力や地域グループ、さらには国際機関との連携に代表される「多様なネットワークキング」という新たな視点も取り入れていくこととなる。

カリコム諸国との間でも、これまでの「3つの Juntos」も踏まえ、国際場裡での協力、二国間の政策協調、経済関係強化、開発協力及び人的交流という外交的取組を縦軸、上述の「三本柱」を維持しつつ、気候変動を踏まえた海洋分野での連携及び WPS の知見を活かすことを横軸に、一層協調を促進するため対話を進めていくことで、上川大臣とバーネット・カリコム事務局長は一致した。今後9か月の「日・カリブ交流年」の道筋が示されたこととなる。

折しも、日本では映画『ボブ・マーリー：ONE LOVE』の上映を間近に控えている。レゲエ界のレジェンドの生涯を通じ、日本においても改めてジャマイカ、そしてカリブに対する関心が改めて高まるきっかけとなろう。また、ハイチ情勢については日本においても日々報道され、多くの日本人が一刻も早い状況の改善を望んでいる。日本政府は、昨年11月、国際機関等と連携し、治安、統治及び人道の分野において総額1400万ドルに上る支援を決定し、実施している。

日本とカリブは、原則や価値を共有するとともに、島嶼国としての共通の課題に共に立ち向かい、そして音楽や文学を通じ感動を共にする仲間である。英語学習でカリブの先生達にお世話になった多くの日本人学生の中から、近い将来、日本とカリコムの友好親善を担う人材が輩出されることが期待される。日本とカリブは、地理的には離れているが、心情的にはとても近いということを日々実感している。そのことを、本年の「日・カリブ交流年」を通じて、外交でも示すことが我々の責務であろう。そう記した瞬間、「Everything's gonna be alright」、そして「One Love, One heart, let's get together and feel alright」という囁きが耳に響いた。皆様のご協力を賜れば幸いである。

（さとう しんいち 外務省 中南米局中米カリブ課長
兼カリブ室長）